



*Sumitomo Corporation*

第143期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

## 目 次

事業の概況	1
連結貸借対照表	15
連結損益計算書及び包括損益計算書	16
要約連結キャッシュ・フロー計算書	17
会社の概況	18

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の事業の概況等につき、ご報告申し上げます。

平成22年11月



取締役社長

加藤 進

# 事業の概況

## 1. 当上半期における事業活動等

### ■ 当上半期の経済環境

当上半期の世界経済は、中国など新興国を中心に回復の動きが持続しました。ただ、金融危機の後遺症や厳しい雇用環境、財政赤字拡大懸念などから先進国経済の回復は緩やかなものとなりました。国際商品市況は、欧州ソブリン問題の台頭により再びリスク回避的な動きが見られ、上昇は足踏みしました。

国内経済は、厳しい雇用環境が続いたことに加え、円高・デフレ懸念も残り、景況感の回復が遅れましたが、政府の経済対策効果や世界経済回復による輸出の増加から、設備投資などの内需にも持ち直しに向けた動きが見られ、緩やかな回復が続きました。

### ■ 中期経営計画「FOCUS'10」の進捗状況

2009年4月から始まった中期経営計画「FOCUS'10」<sup>(注)</sup>は、順調に進捗しています。「FOCUS'10」では、未曾有の経済危機という厳しい外部環境、並びに過去10年間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に改めて取り組むことで、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立し、変化を成長につなげる価値創造企業を目指しています。

そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高める

(注) 「FOCUS'10」の「FOCUS」とは、「Future」（中長期的な視点）、「Originality」（個性・多様性の尊重）、「Core」（収益の太い柱の構築）、「Unity」（総合力の発揮）、「Soundness」（健全性・効率性の強化）の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、現中期経営計画において特に重視する価値観を表現しています。

ための人材および組織づくり」に注力しています。また、定量面では、2009年度連結純利益<sup>(注1)</sup> 1,150億円、2年平均で10%程度のリスク・リターン<sup>(注2)</sup>を確保することを目標に掲げました。2009年度は、定量目標を上回る連結純利益1,552億円を達成しました。当上半期においては、連結純利益は1,089億円となりました。なお、当上半期の業績等を踏まえ、当期の連結純利益予想を1,600億円から2,000億円に上方修正しました。

## ■ 「FOCUS'10」の実現に向けて

本年4月1日には、全社横断的な視点から新たな産業分野における事業の開発・推進を行うとともに、専門機能の活用を通じて各分野のビジネス推進を支援する営業部門として、新産業・機能推進事業部門を新設し、新事業推進本部、金融事業本部並びに物流保険事業本部を設置しました。これに伴い、従来の金融・物流事業部門を発展的に解消しました。

「FOCUS'10」の実現に向けて、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

### ①金属事業部門

鋼管の分野では、マレーシア及びシンガポールの鋼管の加工・販売会社2社の全株式を取得しました。アジアや中東におけるエネルギー需要の増加を受け、石油・天然ガスを生産する井戸で使用する鋼管及びその加工の需要増加が期待されます。鋼材の分野では、日系自動車メーカーが集まる中国の華南地区に、自動車用特殊鋼棒線の加工事業を行う合弁会社を、池内精工（冷間圧造用鋼線・磨棒鋼の大手メーカー）と共同で設立しました。自動車生産の伸長が見込まれる同地区において、部品の現地調達ニーズに応じていきます。非鉄金属の分野では、マレーシア

(注1) 「連結純利益」は、「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」と同じ内容を示しております。

(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

最大手のアルミ押出品メーカーである Press Metal Berhadが同国サラワク州で推進中のアルミ製錬事業に参画することを決定しました。同事業を通じアジア地域でのアルミ地金取引の拡大を目指します。



アルミ製錬工場内の電解炉（マレーシア）

## ②輸送機・建機事業部門

鉄道車両の分野では、米国において、日本車輛製造と共同で北東イリノイ地域鉄道公社から2階建電車160両を受注しました。車両の品質や技術力が高く評価されており、今回の受注分を含めると当社の納入実績は同公社の保有する車両の約7割に上ります。今後も日本車輛製造と協力し米国での受注拡大を



北東イリノイ地域鉄道公社から受注した車両（米国）

目指します。自動車の分野では、リビアにおいてトヨタ車販売代理店の営業を開始しました。今後、同代理店を通じて大口案件の受注に注力するとともに、ディーラー網を整備していくことにより小売販売の拡大とアフターサービスの拡充を図ります。建設機械の分野では、豊富な地下資源を有するモンゴルにおいて鉱山機械の販売・サービス子会社Transwest Mongolia LLCを設立し、当社グループが有する鉱山機械販売・サービス事業の豊富なノウハウや人材を活用し、大型の鉱山開発案件を中心に受注活動に注力しています。

### ③インフラ事業部門

電力・社会インフラの分野では、ニュージーランド国有電力会社Mighty River Powerから富士電機システムズと共同で受注した地熱発電案件、ヌアワプルーア地熱発電所の建設工事が完工し、引き渡しを行いました。これまでの他国における契約実績も背景に、今後も再生可能エネルギーである地熱発電



ヌアワプルーア地熱発電所（ニュージーランド）

プロジェクトの継続受注に注力していきます。通信・環境・産業インフラの分野では、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ向けに、Terrestrial Trunked Radio (TETRA)<sup>(注)</sup>を活用した社内通信用の携帯通信ネットワーク設備を建設する契約を締結しました。また中国においては、五大発電会社の一社である中国大唐集团公司傘下の、新エネルギー発電事業を専門とする中国大唐集団新能源股份有限公司と、中国内外において共同プロジェクトの開発推進を強化することで合意しました。風力発電事業をはじめ、新エネルギー分野での共同事業拡大を目指します。

### ④メディア・ライフスタイル事業部門

メディアの分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコム (J:COM) の株式に対する公開買付けにより、本年4月に当社は同社の議決権の40.1%（従来27.5%）を保有する筆頭株主となりました。6月には当社、J:COM及び同社の第二位株主であるKDDIの3社間で覚書を締結し、通信事業・商品提携、メディア事業、CATV事業及び技術・インフラの各分野でアライアンス関係の構築に向けた詳細検討を行うことを合意しました。今後、当社の広範な事業基盤との連携の

(注) 欧州電気通信化標準機構 (ETSI) が標準化した通信システムの規格であり、高い機密性が保持できるため警察、消防や救急などにおいて利用されています。

一層の強化を図っていきます。ネットワークの分野では、住商情報システムが、活発化するクラウド・コンピューティング関連市場などの重点分野への取組みに注力するとともに、国内企業の業績改善を背景としたIT投資回復の商機を積極的に取り込みました。ライフスタイル・リテールの分野では、テレビ通販最大手の



ジュピターショップチャンネルの販売画面

ジュピターショップチャンネルが、魅力的な商品の開発や新企画番組の投入などにより顧客基盤の拡大に取り組んでいます。

#### ⑤資源・化学品事業部門

資源の分野では、ブラジル大手製鉄会社Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.のパートナーとして、鉄鉱山開発事業に参画することを合意しました。これにより日本やアジア諸国に鉄鉱石を安定的に供給することを目指します。エネルギーの分野では、米国の石油ガス開発会社Rex Energy Corporationが実施するペンシルバニア州マーセラス・シェール・フィールドにおけるシェールガス<sup>(注1)</sup>開発事業への参画を決定しました。テキサス州バーネット・シェール・フィールドでの開発事業に続く、非在来型天然ガス<sup>(注2)</sup>開発事業への参画となります。ライフ



当社が参画するミナスジェライス州  
セーハアズール地域の鉄鉱山（ブラジル）

(注1) シェール（頁岩<sup>けつがん</sup>）層に含有される天然ガスのことで、非在来型天然ガスの一種。

(注2) 通常の油田・ガス田以外から生産される天然ガス。既に一部では商業生産が行われているもの（シェールガスなど）及び今後商業生産が期待されるもの（メタンハイドレートなど）を含む。従来の技術では採掘できないものも多く、今後の技術開発に負うところが大きい。

サイエンスの分野では、米国の有力な化粧品原料フォーミュレーター<sup>(注)</sup>である Presperse LLCを完全子会社化しました。当社の医薬事業との連携により 医薬派生技術を使用した新しい素材や処方<sup>(注)</sup>の開発も行い、米国だけでなく欧州、日本及び新興国への化粧品事業の拡大を図ります。

#### ⑥生活産業・建設不動産事業部門

食料の分野では、主要な穀物輸出国の一つである豪州において、新たに出資した穀物の集荷事業が順調な滑り出しを見せています。既存の内陸穀物集荷倉庫や輸出ターミナル事業と合わせ構築される、内陸集荷から輸出までの川上バリューチェーンを活用し、アジア向け穀物販売を展開しています。生活



集荷した穀物の輸出ターミナル（豪州）

資材の分野では、米国大手タイヤ販売会社TBC Corporationの業績が、メンテナンス需要を取り込んだ小売部門の好調により堅調に推移しました。建設不動産の分野では、JR辻堂駅前で大規模な商業施設開発を行う湘南辻堂プロジェクトの建設工事を、2011年の竣工に向けて開始しました。また、当社が事業パートナーとして参画する東京電機大学のキャンパス整備に関するプロジェクトが、2012年4月の東京千住キャンパス開校に向け順調に進捗しています。

#### ⑦新産業・機能推進事業部門

次世代電池の分野では、日産自動車と共同で、電気自動車用リチウムイオンバッテリーの二次利用事業に関し事業性の調査を行う会社フォーアールエナジーを設立しました。リチウムイオンバッテリーを有効活用する新たな市場を創出する

(注) 化粧品原料中の「高機能素材商品」をラインアップし化粧品処方を開発の上、化粧品原料を表面処理や他の機能材と混合して化粧品メーカーへ提供する企業。

べく、同事業の実現に向けて取り組みます。環境ソリューションの分野では、リサイクル事業の豊富な知見と経験を有するDOWAエコシステムと共同で、中国各地で廃家電・廃電子機器のリサイクル事業を進めます。まずは、天津において同事業を行うため、天津市緑天使再生資源回収利用有限公司（天津のリサイクル事業会社）をパートナーに加え、合弁会社を設立しました。



## 2. 当上半期の連結業績

### ■ 連結業績

当上半期の売上高<sup>(注)</sup>は、前年同期を8.7%上回る4兆1,122億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ520億円増加し4,262億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ40億円増加し3,200億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ490億円増加し1,028億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ94億円増益の460億円となりました。これらの結果、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は1,089億円となり、前年同期と比較して468億円の増益となりました。

なお、当期純利益（住友商事㈱に帰属）のセグメント別の状況は次のとおりです。

金属事業部門では、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことなどから、前年同期に比べ51億円増益の93億円となりました。

輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことや住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ96億円増益の195億円となりました。

インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ51億円減益の11億円となりました。

メディア・ライフスタイル事業部門では、持分買い増しを行ったジュピターテレコム<sup>(注)</sup>の業績が堅調に推移したことや住商情報システムが増益となったことなどから、前年同期に比べ30億円増益の67億円となりました。

資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業や銅事業が好調に推移したことに加え、化学品ビジネスが回復したことなどから、前年同期に比べ198億円増益の364億円となりました。

生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業のTBC Corporationが

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に基づくものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

増益となったことや肥料ビジネスにおいて業績が改善したことなどから、前年同期に比べ23億円増益の67億円となりました。

新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどから、前年同期に比べ42億円増益の49億円となりました。

国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ14億円増益の24億円となりました。

海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことや米国タイヤ事業のTBC Corporationが増益となったことなどから、前年同期に比べ76億円増益の206億円となりました。

## ■ 連結財政状態

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当上半期末の総資産は、前期末に比べ1,115億円減少し7兆263億円となりました。これは主に、円高による外貨建資産の目減りや上場株式の含み益の減少などによるものです。

有利子負債は、前期末より417億円増加し3兆6,424億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末より1,345億円増加し2兆9,163億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積み上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や、上場株式の含み益の減少による未実現有価証券評価損益の減少などにより、前期末に比べ311億円減少し1兆5,527億円となりました。これらの結果、株主資本比率は、前期末に比べほぼ横ばいの22.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、830億円のキャッシュ・インとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ジュピターテレコム株式の追加取得やアジア自動車金融事業における貸付金の増加に加え、北米シェールガスの権益取得を行ったことなどにより、2,153億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,323億円のキャッシュ・アウトとなりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、508億円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ923億円減少し7,215億円となりました。

### 3. 配当金について

#### ■ 中間配当金

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の皆様への期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしてきました。

当社は、第143期上半期の業績等を踏まえ、通期の連結純利益<sup>(注1)</sup>予想を1,600億円から2,000億円に上方修正しました。第143期の中間配当金については、修正後の通期の連結純利益2,000億円の半額に対し連結配当性向20%を適用し、1株当たり16円とすることを、去る10月29日開催の取締役会において決定しました。

#### ■ 期末配当金

当社は、中期経営計画「FOCUS'10」において、積極的な投資及び資産の入れ替えによる収益基盤の拡充と、成長戦略を支える財務基盤の再強化に取り組んでおり、いずれも順調に進捗しています。

第143期の期末配当からは、長期安定配当の基本方針を継続しつつ、連結配当性向を20%～30%の範囲で運用することとし、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、株主の皆様への利益還元をより一層充実させていくことといたします。

第143期期末配当金につきましては、通期の連結純利益の半額に対し、連結配当性向25%を適用することといたします。通期連結純利益が見通しどおりとなった場合、1株当たり20円とし、中間配当金16円と合わせた年間配当金は36円<sup>(注2)</sup>となる予定です。

(注1)「連結純利益」は、「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」と同じ内容を示しております。

(注2) 前期においては、中間配当金は9円で、期末配当金15円と合わせた年間配当金は24円でした。

## ■ 4. 今後の経済見通し及び経営課題

### ■ 今後の経済見通し

世界経済は、新興国では景気拡大が続くものの、先進国を中心に信用収縮の悪影響が残ることや政策効果が徐々に薄らぐため、総じて緩やかな回復が続くと見込まれます。ただ、一部の新興国でインフレ圧力の高まりが警戒されるほか、主要国の財政赤字拡大を背景とした国際金融市場の不安定化などのリスクが引き続き残ると考えられます。

国内経済は、厳しい雇用環境などを背景に景況感の改善が鈍い中、円高の進行、これまでの政府の経済対策効果の息切れ及び上記リスクの顕在化による影響が懸念されますが、世界経済回復による輸出の増加や企業業績の改善に下支えされた設備投資の持ち直しから引き続き緩やかに回復すると見込まれます。

### ■ 今後の経営課題

中期経営計画「FOCUS'10」のねらいは、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立です。健全性・効率性を再強化しつつ、中長期的視点に立ち、多様な個性や強みを活かすことで価値創造力を高め、収益の太い柱を構築することに全社一丸となって取り組んでいます。

当社を取り巻く経済環境は、数年前の右肩上がりが続いた経済環境に比べて厳しい状況にありますが、このような厳しい環境下でも持続的成長ができる企業体質や成長モデルの構築を実現すべく、「FOCUS'10」の確実な達成を目指します。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

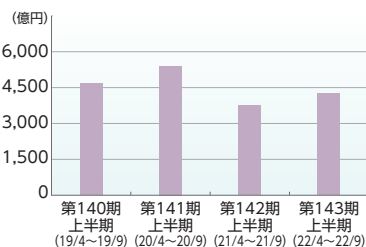
## ■ 5. 連結決算の概況 [米国の会計基準により作成]

### ■ 連結決算及び財産の状況の推移

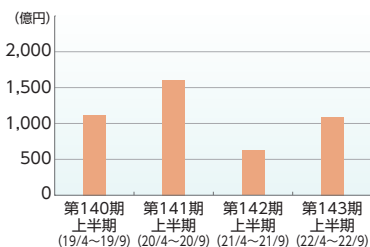
区 分	第140期 上半期 (19/4~19/9)	第141期 上半期 (20/4~20/9)	第142期 上半期 (21/4~21/9)	第143期 上半期 (22/4~22/9)	第142期 上半期 (21/4~22/3)
売上総利益 (億円)	4,672	5,397	3,742	4,262	7,795
当期純利益 (住友商事株)に帰属 (億円)	1,120	1,603	621	1,089	1,552
1株当たり当期純利益 (住友商事株)に帰属 (円)	90.86	128.23	49.65	87.10	124.15
総 資 産 (億円)	86,649	77,716	67,308	70,263	71,378
株 主 資 本 (億円)	16,307	15,668	14,417	15,527	15,837
1株当たり株主資本 (円)	1,304.59	1,253.40	1,153.28	1,242.07	1,266.93
株 主 資 本 比 率 (%)	18.8	20.2	21.4	22.1	22.2
有利子負債(ネット) (億円)	30,135	32,922	29,859	29,163	27,818
Debt-Equity Ratio(ネット) (倍)	1.8	2.1	2.1	1.9	1.8
売 上 高 (億円)	56,954	60,843	37,836	41,122	77,672
営 業 利 益 (億円)	1,333	1,929	538	1,028	1,205

- (注) 1. 有利子負債(ネット)は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しております。  
 2. 売上高及び営業利益は日本の株主の皆様への便宜を考慮し、日本の会計慣行に従って表示しているものとあります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。  
 3. 億円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

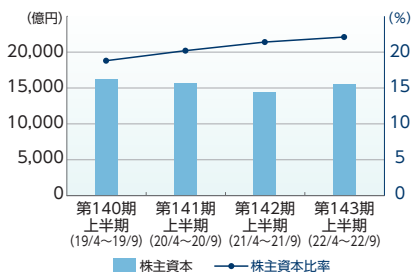
#### ▶ 売上総利益



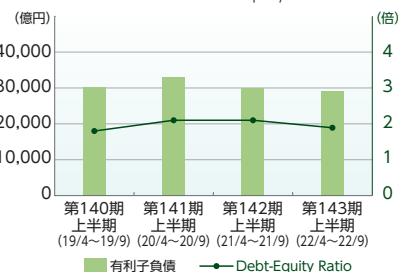
#### ▶ 当期純利益 (住友商事株)に帰属



#### ▶ 株主資本及び株主資本比率



#### ▶ 有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)



## ■ セグメント情報（オペレーティング・セグメント情報）

	金 属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資源・化学品	生活産業・ 建設不動産
--	-----	--------	------	------------------	--------	----------------

百万円

### 第143期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

売上総利益	32,826	75,492	10,754	87,377	53,238	47,260
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	9,302	19,503	1,092	6,709	36,442	6,674
資産（22/9末）	593,722	1,326,770	525,124	765,417	1,021,757	686,412
売 上 高	750,380	612,830	121,774	295,832	1,080,119	350,322

百万円

### 第142期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

売上総利益	26,032	63,200	16,496	84,442	33,403	48,033
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	4,246	9,858	6,223	3,705	16,677	4,330
資産（22/3末）	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	630,816	602,827	140,515	284,956	1,001,751	341,914

	新産業・ 機能推進	国内ブロック・ 支 社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
--	--------------	----------------	-----------------	---	-------------	-----

百万円

### 第143期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

売上総利益	13,955	18,425	88,824	428,151	△1,959	426,192
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	4,857	2,440	20,602	107,621	1,262	108,883
資産（22/9末）	562,576	345,933	1,079,109	6,906,820	119,478	7,026,298
売 上 高	52,870	417,864	813,190	4,495,181	△382,952	4,112,229

百万円

### 第142期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

売上総利益	10,606	16,816	80,285	379,313	△5,138	374,175
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	677	1,000	13,002	59,718	2,342	62,060
資産（22/3末）	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	23,620	398,494	676,168	4,101,061	△317,449	3,783,612

- (注) 1. 売上高は日本の株主の皆様を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
2. 当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、第143期上半期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
- なお、新産業・機能推進事業部門の第142期上半期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

## 連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

科 目	第143期上半期	第142期	科 目	第143期上半期	第142期
	(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	3,170,888	3,311,924	流動負債	2,257,234	2,319,904
現金及び現金同等物	721,521	813,833	短期借入金	378,150	453,361
定期預金	4,624	5,084	一年以内に期限の 到来する長期債務	566,700	481,326
有価証券	5,341	5,259	営業債務		
営業債権			支払手形	54,663	48,476
受取手形及び短期貸付金	223,175	210,186	買掛金	888,339	921,003
売掛金	1,162,786	1,204,927	関連会社に対する債務	29,006	20,740
関連会社に対する債権	108,893	107,570	未払法人税等	32,501	30,985
貸倒引当金	△21,891	△26,189	未払費用	80,594	91,433
棚卸資産	695,149	676,840	前受金	100,268	113,120
短期繰延税金資産	34,746	34,191	その他の流動負債	127,013	159,460
前渡金	59,866	68,539	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,962,599	2,938,465
その他の流動資産	176,678	211,684	年金及び退職給付債務	19,284	19,166
投資及び長期債権	2,237,227	2,167,888	長期繰延税金負債	126,314	165,605
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,052,373	936,683	(資本の部)		
その他の投資	445,751	522,752	資本	1,660,867	1,694,658
長期貸付金 及び長期営業債権	760,704	732,978	株主資本	1,552,672	1,583,726
貸倒引当金	△21,601	△24,525	資本金	219,279	219,279
			資本剰余金	288,480	288,564
			利益剰余金		
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,100,509	1,124,379	利益準備金	17,696	17,696
暖簾及び その他の無形資産	377,218	392,940	その他の利益剰余金	1,324,772	1,234,640
長期前払費用	53,687	70,842	累積その他の包括損益		
長期繰延税金資産	23,406	25,423	未実現有価証券評価損益	35,294	74,491
その他の資産	63,363	44,402	外貨換算調整勘定	△264,284	△192,146
			未実現デリバティブ評価損益	△15,839	△12,240
資産合計	7,026,298	7,137,798	年金債務調整勘定	△51,664	△45,475
			自己株式	△1,062	△1,083
			非支配持分	108,195	110,932
			負債及び資本合計	7,026,298	7,137,798

## 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

科 目	第143期上半期	第142期上半期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
	百万円	百万円
収 益 :		
商品販売に係る収益	1,227,222	1,096,721
サービス及びその他の販売に係る収益	293,483	281,683
収 益 合 計	1,520,705	1,378,404
原 価 :		
商品販売に係る原価	△990,461	△898,658
サービス及びその他の販売に係る原価	△104,052	△105,571
原 価 合 計	△1,094,513	△1,004,229
売 上 総 利 益	426,192	374,175
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△319,968	△316,016
貸倒引当金繰入額	△3,416	△4,393
固定資産評価損	△31	△884
固定資産売却損益	589	865
受 取 利 息	7,227	9,157
支 払 利 息	△15,826	△21,398
受 取 配 当 金	5,324	6,644
有価証券評価損	△569	△1,781
有価証券売却損益	11,446	4,070
持 分 法 損 益	45,981	36,583
そ の 他 の 損 益	298	1,478
その他の収益・費用合計	△268,945	△285,675
税 引 前 利 益	157,247	88,500
法 人 税 等	△43,296	△23,463
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037
非支配持分帰属利益	△5,068	△2,977
当期純利益(住友商事㈱に帰属)	108,883	62,060
包括損益		
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037
その他の包括損益一税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△39,348	29,406
外貨換算調整勘定増減額	△73,437	6,057
未実現デリバティブ評価損益増減額	△4,060	△4,231
年金債務調整勘定増減額	△6,195	13,351
非支配持分控除前包括損益合計	△9,089	109,620
非支配持分帰属包括損益	△3,151	△2,345
包括損益合計(住友商事㈱に帰属)	△12,240	107,275
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	4,112,229	3,783,612
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	102,808	53,766

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

科 目	第143期上半期	第142期上半期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,031	290,396
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	82,536	82,495
貸倒引当金繰入額	3,416	4,393
固定資産評価損	31	884
固定資産売却損益	△589	△865
有価証券評価損	569	1,781
有価証券売却損益	△11,446	△4,070
持分法損益(受取配当金控除後)	△9,115	△18,047
営業債権の増減額	△44,223	159,100
棚卸資産の増減額	△51,229	130,509
営業債務の増減額	△8,230	△74,813
その他	7,360	△56,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,324	△80,746
有形固定資産等の収支	△87,855	△80,475
投資・有価証券等の収支	△131,036	△32,398
貸付金等の収支	3,425	31,873
定期預金の収支	142	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,846	△202,922
短期借入債務の収支	△34,100	△277,763
長期借入債務の収支	106,317	93,536
配当金の支払額	△18,751	△18,750
非支配持分株主に対する収支等	△2,620	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,865	648
現金及び現金同等物の増減額	△92,312	7,376
現金及び現金同等物の期首残高	813,833	511,350
現金及び現金同等物の期末残高	721,521	518,726

(注) 連結決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

## ■ 会社の概況 (平成22年9月30日現在)

- 設 立 大正8年 (1919年) 12月
- 資 本 金 219,278,931,183円

### ■ 主要な事業内容

住友商事グループは、グローバルなネットワークを通じて、金属、輸送機、建機、インフラ、メディア、ライフスタイル、資源、化学品、生活産業、建設不動産、環境、新エネルギー、金融、物流など多岐にわたる事業分野で、各種商品の国内、輸出入及び海外取引を行うほか、各種のサービス関連事業や事業投資を行うなど、多角的な事業活動を行っております。

### ■ 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,000,000,000株
- 発行済株式の総数 1,250,602,867株
- 株 主 数 123,064名

### ■ 従業員の状況

- 従業員数 合計 5,473名<sup>(注)</sup>
- 連結従業員数 合計 65,254名

(注) この中には、海外事務所が雇用している従業員291名が含まれております。

## ■ 営業所等の状況

### ■ 国 内

当 社 本 店	東京都中央区	
当社ブロック	3か所	中部ブロック（名古屋）、関西ブロック（大阪）、九州・沖縄ブロック（福岡）
当 社 支 社	3か所	北海道支社（札幌）、東北支社（仙台）、中国支社（広島）
当 社 支 店	6か所	静岡支店、浜松支店、四国支店（高松）、新居浜支店、長崎支店、沖縄支店（那覇）

（注）上記のほか、当社の営業所3か所があります。

国内独立法人	3法人	住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社、住友商事九州株式会社
--------	-----	-----------------------------------

（注）上記国内独立法人3法人が有する本・支店等は9か所です。

### ■ 海 外

当 社 支 店	3か所	マニラ支店、クアラルンプール支店、ヨハネスブルグ支店
---------	-----	----------------------------

（注）上記のほか、海外における当社の駐在員事務所32か所があります。

海外現地法人：		
ア ジ ア	18法人	中国住友商會社、アジア住友商會社（シンガポール）、上海住友商會社など
欧州・C I S	7法人	欧州住友商會ホールディング会社（英国）、欧州住友商會社（英国）、ドイツ住友商會社など
北 米	2法人	米国住友商會社、カナダ住友商會社
中 南 米	8法人	ブラジル住友商會社、コロンビア住友商會社、メキシコ住友商會社など
中東・アフリカ	3法人	トルコ住友商會社、中東住友商會社（アラブ首長国連邦）、イラン住友商會社
大 洋 州	1法人	オーストラリア住友商會社
合 計	39法人	

（注）上記海外現地法人39法人が有する本・支店等は81か所です。

## ■ 関係会社の状況

- 連結子会社数 564社
- 持分法適用会社数 213社
- 主要な連結子会社及び持分法適用会社

セグメント	会社名	主要な事業内容
金 属	ASIAN STEEL COMPANY LTD. (子)	東南アジアにおけるスチールサービスセンター
	住商メタルックス株式会社(子)	非鉄金属及び同製品の販売
輸送機・建機	住友三井オートサービス株式会社(子)	自動車及び自動車関連商品のリース
	PT. OTO MULTIARTHA (子)	インドネシアにおける自動車金融事業
インフラ	PT CENTRAL JAVA POWER (子)	インドネシアにおける発電所リース事業
	PERENNIAL POWER HOLDINGS, INC. (子)	米国における発電所の開発・保有・運営
メディア・ライフスタイル	住商情報システム株式会社(子)	システムインテグレーション、ソフト・ハードウェアの販売及び情報処理サービスの提供
	株式会社ジュピターテレコム(持)	CATV局の統括運営及び多チャンネル放送向け番組供給事業統括
資源・化学品	SUMISHO COAL AUSTRALIA PTY LTD. (子)	豪州における石炭事業への投資
	ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社(子)	インドネシア Batu Hijau 銅・金鉱山プロジェクトへの投融資
生活産業・建設不動産	新光製糖株式会社(子)	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	TBC CORPORATION (子)	米国におけるタイヤ卸・小売事業
新産業推進	三井住友ファイナンス&リース株式会社(持)	リース業
	住商グローバル・ロジスティクス株式会社(子)	総合物流サービス業
海外現地法人・海外支店	米 国 住 友 商 事 会 社(子)	輸出入及び卸売業
	欧州住友商事ホールディング会社(子)	欧州現地法人の持株会社

(注) (子) は連結子会社、(持) は持分法適用会社であります。

## 取締役及び監査役

取締役会長	岡 素 之	取締役社長	加 藤 進	取締役	大 森 一 夫
取締役	荒 井 俊 一	取締役	北 川 信 夫	取締役	濱 田 豊 作
取締役	守 山 隆 博	取締役	加 納 岳	取締役	中 村 邦 晴
取締役	川 原 卓 郎	取締役	大 澤 善 雄	取締役	阿 部 康 行
常任監査役 (常 勤)	大久保 憲 三	監 査 役 (常 勤)	三 浦 一 朗	監 査 役*	原 田 明 夫
監 査 役*	藤 沼 亜 起	監 査 役*	仁 田 陸 郎		

(注) 1. 取締役は、すべて代表取締役であります。

2. \*は、社外監査役であります。

## 執行役員

社 長*	加 藤 進	副社長執行役員	荻 村 道 男	副社長執行役員*	大 森 一 夫
専務執行役員	品 川 道 久	専務執行役員	森 修 一	専務執行役員*	荒 井 俊 一
専務執行役員*	北 川 信 夫	専務執行役員	梶 原 謙 治	専務執行役員*	濱 田 豊 作
専務執行役員*	守 山 隆 博	専務執行役員*	加 納 岳	専務執行役員*	中 村 邦 晴
常務執行役員	佐々木 新 一	常務執行役員*	川 原 卓 郎	常務執行役員*	大 澤 善 雄
常務執行役員*	阿 部 康 行	常務執行役員	富 樫 和 久	常務執行役員	竹 内 一 弘
常務執行役員	石 田 新 一	常務執行役員	曾 根 貴 史	常務執行役員	日 高 直 輝
常務執行役員	大 橋 茂	常務執行役員	土 井 雅 行	常務執行役員	降 旗 亨
常務執行役員	猪 原 弘 之	常務執行役員	中 村 勝	執行役員	中 村 仁
執行役員	平 尾 浩 平	執行役員	鐘ヶ江 倫 彦	執行役員	町 田 清 美
執行役員	岩 澤 英 輝	執行役員	武 内 彰	執行役員	高 畑 恒 一
執行役員	幸 伸 彦	執行役員	小 川 潔	執行役員	溝 渕 寛 明
執行役員	関 内 雅 男	執行役員	杉 森 正 人	執行役員	関 根 豊

(注) 1. \*は、取締役(代表取締役)を兼務しております。

2. 平成22年11月1日付にて、新たに、藤田昌宏が執行役員に就任しております。

## 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-176-417  
(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
(公告掲載アドレス：  
<http://www.sumitomocorp.co.jp>)

- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡
- 証券コード 8053

### 【株式に関する届出先及び照会先について】


証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しました。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。

## 住友商事株式会社

〒104-8610  
東京都中央区晴海1丁目8番11号  
インターネットホームページアドレス  
<http://www.sumitomocorp.co.jp>

 見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



この中間報告書は、再生紙と、環境にやさしい  
植物油インキを使用して印刷しております。